

基本構想

※基本構想の記述内容で、前期計画期間中に完了した部分は、見え消し及び加筆補正いたしました。

第1章 町づくりの課題

今後の町づくりにあたって、求められている課題を政策分野別に整理すると、次のとおりです。

①恵まれた自然環境の保全と町土の計画的な利用

本町は、美しい田園地帯に平地林が点在するほか、東部に白鳥の飛来する多々良沼があるなど、豊かな自然環境に恵まれた町です。こうした貴重な「水と緑の空間」を大切に守り次の世代に残していくことが、町にとって、そしてひいては国土の環境保全や地球環境問題の解決への一助となる大切な課題です。また、大気汚染や水質汚濁、騒音、振動、悪臭など身近に起こりうる環境問題をなくし、住民が健康的に暮らせるように適切な環境保護を行うことが重要な課題です。

都市的な土地利用と農業的土地利用の調和、町の核の形成、住宅地の環境改善と計画的な拡大、商業立地や工場立地の推進といったさまざまな観点から、町土を計画的に利用していく視点、より望ましい姿につくりかえていく視点も不可欠です。厳格で柔軟性のある規制・誘導施策を推進するとともに、各種の市街地整備事業を検討・実施していく必要があります。

②都市基盤の充実

理想的な土地利用を実現するためには、それを支える都市基盤が必要となります。地域の活性化、防災、福祉の向上など各種の行政課題を解決するために、適切な都市基盤の存在が不可欠となります。

具体的には、道路、鉄道、公園・緑地、河川など、住民の生活や産業を支える各種の基盤施設を適切に維持・管理するとともに、充実に努めていくことが課題となります。住宅地の拡大が行われるような場合には、それに見合った都市基盤の整備が行われることが前提となります。

また、高度情報化社会の進行により、情報・通信・エネルギーといった分野の重要性が高まってきており、それらの機能の強化も重要な課題です。

③生活環境の改善

住民の生活を、健康で文化的なものとする観点から、また安全性を高めていく観点から、さまざまな施策の推進が必要となります。近年は、住民の生活水準向上へのニーズ（＝需要）に関しての高度化・多様化がみられるため、それらに対応するための新しい取り組みが不可欠となります。

具体的には住宅水準の向上、適切な宅地の供給、良質な景観の形成、上水道・下水道・排水路の整備、環境衛生の確保とリサイクルの推進、消防・救急体制の充実、防犯対策、防災町づくり、消費生活、住民相談の支援といったさまざまな分野で、各々の抱える課題に的確・迅速に対応する施策の推進が必要となります。

④地域福祉の充実

地域福祉は、地方行政にとって最大で最重要な政策課題の一つです。本町においても少子・高齢化の傾向が顕著であり、将来人口の推計値をみても老年人口の増加と生産年齢人口の減少という結果が出ており、支援を必要とする人たちに対する福祉行政の重要性は、今後さらに増すものと考えられます。

医療・保健・健康づくりのための施策推進、持続可能な社会保障制度づくりに努めるとともに、高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・ひとり親福祉といった各種の福祉施策を充実させていくことが必要です。その際には、分野横断的な視点からの総合的な地域福祉の推進が重要になります。

また、単なる児童福祉にとどまらない、包括的な少子化対策の推進が重要な課題です。

⑤教育と文化の振興

教育は、「百年の大計」といわれるように、将来の町や我が国のあり方に大きな影響を与える重要な行政分野です。

次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援する「学校教育の充実」、住民誰もがいつまでも生きがいを感じつつ学習を続けることができるような「生涯学習機会の提供」「社会教育の推進」など、教育に関わる施策の推進は今後も極めて重要な課題となります。

また、町の個性を育み、活性化につながる文化面での取り組みが重要です。町内の文化財の適切な保全・保護に努めるとともに、住民の芸術活動や文化活動を支援し、さらには新しい「おうち文化」の創造につながるような施策に取り組んでいくことが必要です。

⑥産業の振興と就業機会の創出

本町の産業は、農業を中心としつつ、近年の工業団地開発により製造業の力を高めてきました。しかし、近年における産業の多様化の速度は増す一方であり、本町における産業もその変化に的確に対応していかなければなりません。

そのため、既存の産業の活性化にさらに努めるとともに商業・業務機能の充実などに努め、町内に就業の場を創り出していくことが大きな課題となります。また、新しい産業の創出や在宅ビジネスの促進などを検討する必要があります。

しかし、個別の産業の抱える課題に対応するのみでは効果に限界があります。住環境の整備による定住人口の確保や町の魅力の向上、より積極的な情報発信による吸引力の強化など、多くの分野での総合的な取り組みによって、相乗効果の発揮を図ることが重要な課題となると考えられます。

⑦いきいきとした地域社会の形成

近年は希薄化しつつあるといわれますが、本町には、大都市に比較して互いに助けあう温かみのある地域社会が残っています。この温かみのある地域社会を単位とした「行政区制度」を基本に、地域でのさまざまな活動を活性化して、いきいきとしたコミュニティ（＝地域社会）を創造・再生していくことが課題となります。

また同時に、地域間の交流、他都市との交流、外国との交流などをあわせて進めることで、「開かれたコミュニティ」をつくることも課題となります。

⑧的確な行財政運営と住民参加の推進

①～⑦に示した各種の政策分野における施策の推進にあたっては、その前提として、行政運営・財政運営の適正な遂行と進行管理、社会に即応した改革が課題となります。

また、各種の施策立案や事業の推進にあたって、住民の参加をこれまで以上に促進していくとともに、協働による町づくりが重要な課題です。

第2章 町の将来像

2-1 町の将来像

前述したような町づくりにおけるさまざまな課題を解決し理想的な町づくりを進めるために、町の将来像を次のとおり定めます。

この将来像を実現するために、第4章の「町づくりの基本的な方向」や「基本計画」に示した各種の施策を展開していきます。

やさしさと活気の調和したまち“おうら”

2-2 将来の土地利用のあり方

町の将来像である『やさしさと活気の調和したまち“おうら”』を実現するため、将来の土地利用のあり方について次のとおりとします。ここに示した土地利用を進めることで、目標とする将来人口の達成を図ることとします。

1 土地利用の基本的考え方

都市的な土地利用を図るべき区域と自然的な土地利用を図るべき区域を、可能な限り明確に区分します。都市的な土地利用を図るべき区域については都市機能の拡充を、自然的な土地利用を図るべき区域については営農環境の維持・改善や自然環境の保全を図っていきます。

新たな需要の増大にあわせて、都市的な土地利用を図るべき区域の計画的な拡大を検討していきます。また、幹線道路の沿道や鉄道駅の周辺など、都市的機能に対する需要が相対的に高い区域では、商業機能をはじめとする都市機能の強化を図ります。

土地利用の基本は安定的なものであるべきであり、「将来土地利用構想図」に示した内容を尊重・遵守していきます。しかし、幹線道路の新設や、新たな都市開発・基盤整備の動きがあった場合には、それにふさわしい柔軟な対応を行っていきます。

2 土地利用類型別の整備の方向性

(1) 都市的土地利用

①既成市街地

既成市街地を、さらに「既存住宅地」「中心商業地」「コミュニティ用地」に区分し、各々にふさわしい整備を進めていきます。

「既存住宅地」では、道路や下水道などの基盤整備を進めます。

既存の商業地では、駐車場・駐輪場の整備、歩行空間の充実などにより、その活性化と再生を図ります。

現旧庁舎の用地については、~~庁舎が移転した場合には~~「コミュニティ用地」としての活用などに努めていきます。

②新市街地

新市街地は、「都市機能複合地」「新市街地」「新規住宅地」「沿道商業地」に区分します。

おうら中央公園周辺を「都市機能複合地」として位置づけ、~~庁舎建設を含む~~都市機能の複合化を推進し、町の中心地の形成を図ります。

おうら中央公園の周辺と中心市街地の東側の一帯を「新市街地」とし、今後の計画的な市街地拡大の受け皿として位置づけます。

土地区画整理事業が進められている鶉地区と、市街化調整区域内であるものの開発の進行する篠塚駅の周辺を「新規住宅地」とします。鶉地区については引き続き土地区画整理事業を推進し、篠塚駅周辺地域については望ましい土地利用のあり方を検討しつつ、都市基盤の充実を図ります。

都市計画道路に指定されている国道122号・354号沿道のうちの一部区間を「沿道商業地」に位置づけます。住民の商業需要などを満たすため、商業施設や沿道サービス施設などの立地誘導を図ります。商業施設については、おうら中央公園と一体となった商店街の形成を目指します。

③その他の都市的土地利用

その他の都市的土地利用を図るべき区域は、「流通業務地」「工業地」「レクリエーション用地」に区分します。

国道 354 号沿道の適切な箇所への流通業務機能の集積を検討します。

複数整備されている工業団地を「工業地」と位置づけ、未分譲地における企業誘致の推進、町内に点在する工場からの移転支援などを進めます。

「レクリエーション用地」として位置づけたおうら創造の森やスポレク広場については、適切な維持・管理と、その活用と充実に努めます。また、町南西部に整備を構想している、近隣市町との交流拠点としての運動公園は、関係機関に対し建設促進に向けた働きかけを積極的に行います。

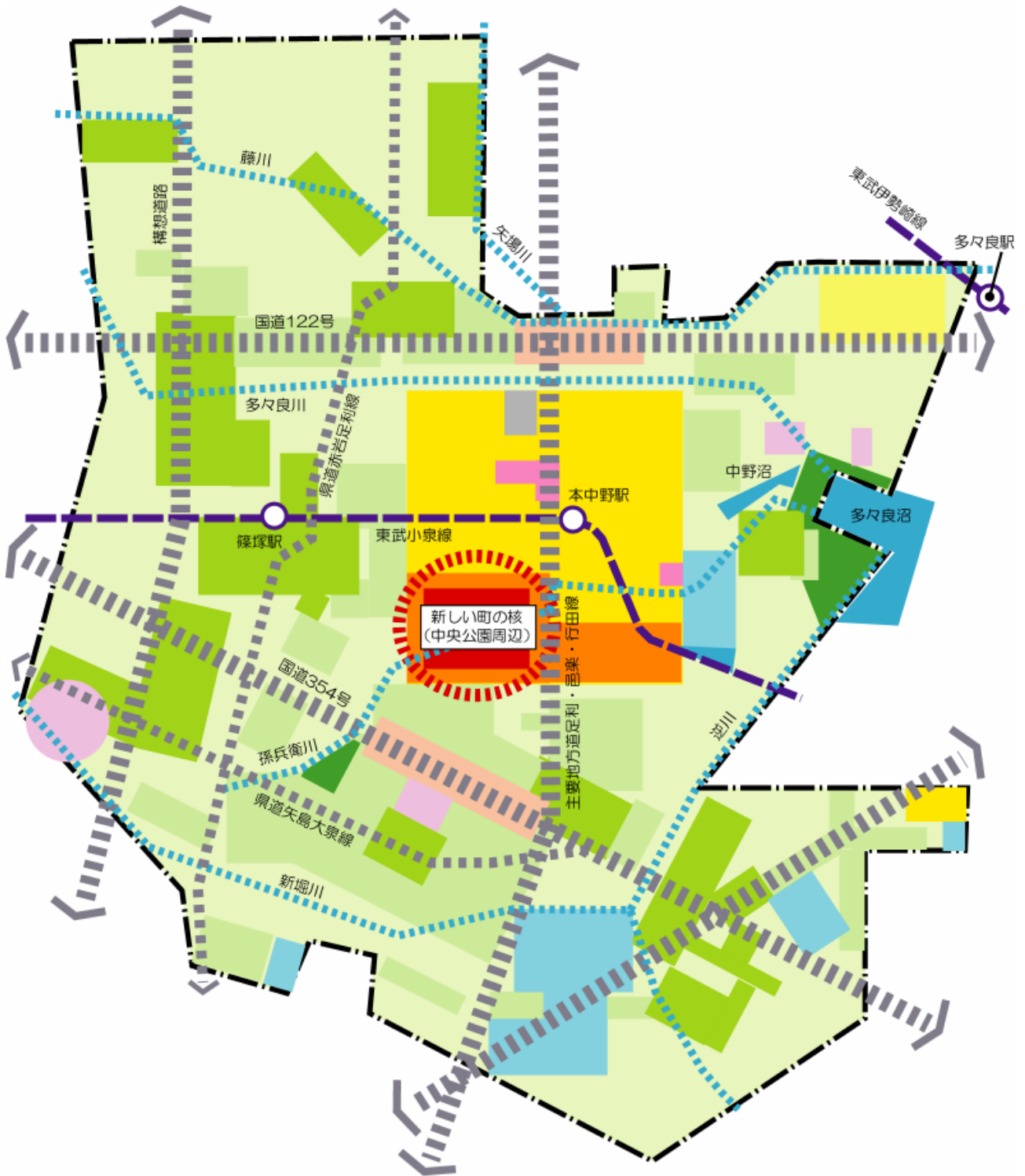
(2) 自然的土地利用

自然的土地利用を図るべき区域は、「既存集落地」「田園住宅地」「田園環境保全地」「自然環境保全地」に区分します。

大規模指定集落や農業集落排水事業区域に指定されているようなまとまった集落地を「既存集落地」と位置づけ、低層・低密度のゆとりある住環境の維持・改善のため、基盤整備などを進めます。

その周辺に広がる集落地を「田園住宅地」とし、農地と農家住宅を中心とした現状を保全し、開発は基本的に抑制していきます。建物用途の混在や生活環境の変化などに対応しつつ、秩序ある土地利用の形成に努めます。

多々良沼公園・中野沼公園・大黒保安林などについては、「自然環境保全地」とし、豊かな自然環境を守ります。特に多々良沼公園については、シンボリックな存在であるため、自然休養地としての機能の充実や公園の整備などを促進します。



凡 例

【都市的土地利用】			【自然的土地利用】		
既存住宅地		都市機能複合地		工業地	
中心商業地		新市街地		レクリエーション用地	
コミュニティ用地		新規住宅地		土都利的用途	
沿道商業地		沿道商業地			
既存集落地					
田園住宅地					
田園環境保全地					
自然環境保全地					
【その他】					
鉄道		骨格的道路		沼・河川	

将来土地利用構想

2-3 主要指標の設定

①目標とする将来人口・世帯数

本計画の目標年次である2015年(平成27年)における人口の目標値を、過去の傾向などを踏まえて29,000人と設定します。

今後は、この値を基本に各種の施策を推進します。

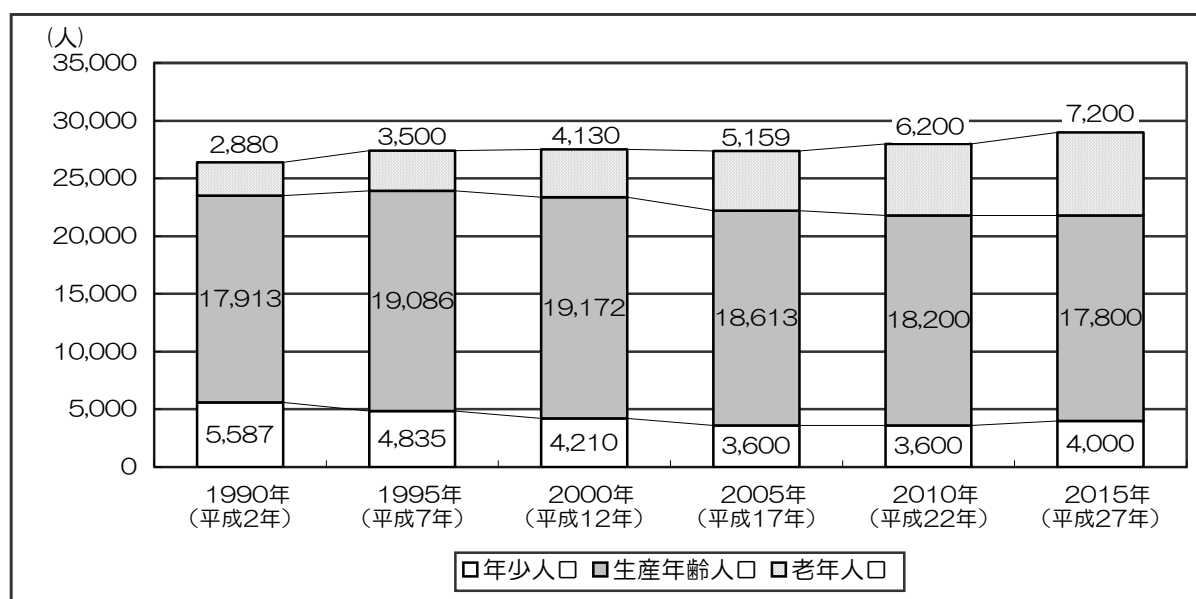
将来人口の設定

単位：(人,世帯,人/世帯)

区 分	1990年 (平成2年) 【実績】	1995年 (平成7年) 【実績】	2000年 (平成12年) 【実績】	2005年 (平成17年) 【速報値】	2010年 (平成22年) 【中間年次】	2015年 (平成27年) 【目標年次】
総人口	26,380	27,421	27,512	27,372	28,000	29,000
性別	男性	13,283	13,728	13,787	14,000	14,500
	女性	13,097	13,693	13,725	13,688	14,000
人口階層	年少人口	5,587	4,835	4,210	3,600	4,000
	生産年齢人口	17,913	19,086	19,172	18,613	17,800
	老年人口	2,880	3,500	4,130	5,159	7,200
世帯数	7,298	7,960	8,395	8,811	9,000	9,200
1世帯当たり人員	3.61	3.44	3.28	3.11	3.11	3.15

(注)2005年は速報値 2005年の人口階層別数値は推計

(資料：国勢調査)



年齢階層別人口の動向と目標

②人口動態

人口動態別の内訳は、次のとおり設定します。

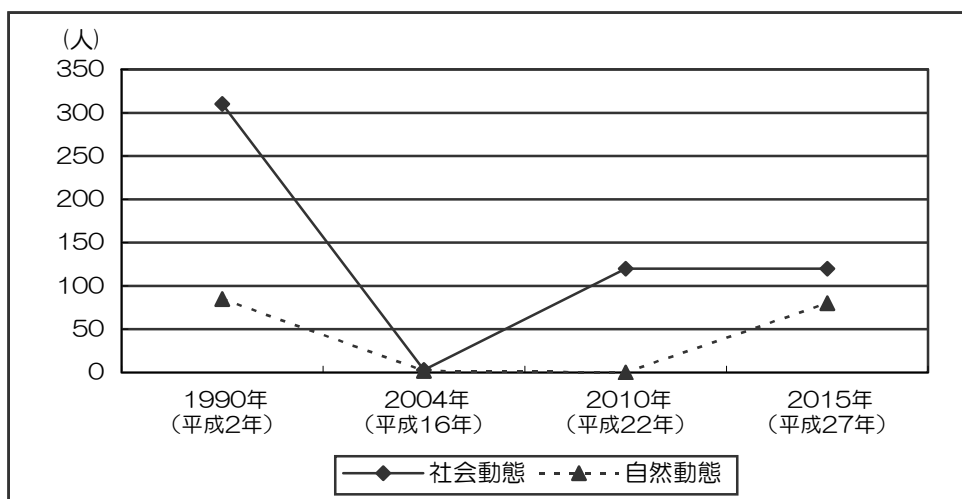
人口動態の誘導目標

単位：(人)

区 分		1990年 (平成2年) 【実績】	2004年 (平成16年) 【実績】	2010年 (平成22年) 【中間年次】	2015年 (平成27年) 【目標年次】	
人口 動態	総人口	26,567	28,319	28,000	29,000	
	自然 動態	出生	241	217	2006.4~2011.3	2011.4~2016.3
		死亡	156	215	累計 0	累計 400
		増加	85	2	平均 0	平均 80
	社会 動態	転入	1,009	911	同上	同上
		転出	699	908	累計 600	累計 600
		増加	310	3	平均 120	平均 120
合計増加人数		395	5	平均 120	平均 200	

(実績値は住民基本台帳による値)

(1990年は12月末日現在 2004年度は2005年3月末日現在)



人口動態の動向と目標

③就業構造の目標

目標年次における産業別の就業人口は、次のとおり設定します。

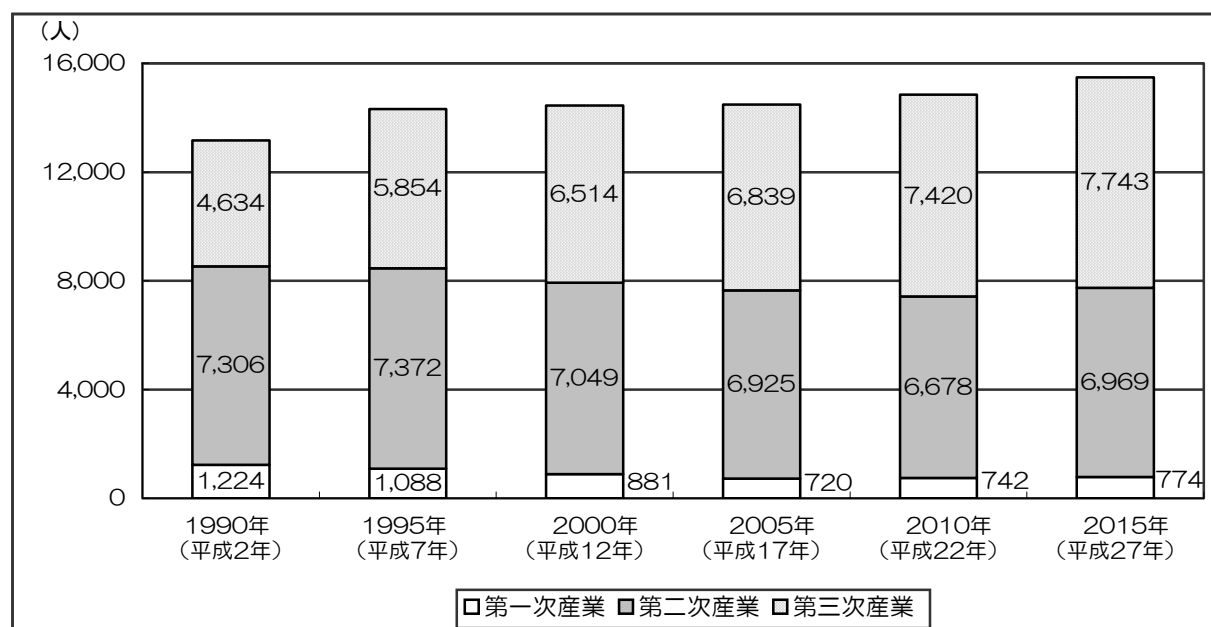
町の産業別人口の推移と将来推計

単位：(人,%)

区 分	1990年 (平成2年) 【実績】	1995年 (平成7年) 【実績】	2000年 (平成12年) 【実績】	2005年 (平成17年) 【推計値】	2010年 (平成22年) 【中間年次】	2015年 (平成27年) 【目標年次】
総人口	26,380	27,421	27,512	27,372	28,000	29,000
就業率	49.9	52.2	52.5	52.6	53	53.4
就業者人口	13,164	14,314	14,444	14,398	14,840	15,486
第一次産業	1,224	1,088	881	720	742	774
第二次産業	7,306	7,372	7,049	6,925	6,678	6,969
第三次産業	4,634	5,854	6,514	6,839	7,420	7,743

(注)2005年の数値は推計

(資料：国勢調査)



産業大分類別就業者数の動向と目標

第3章 町づくりの理念と目標

3-1 町づくりの基本理念

これまでに整理した「町づくりの課題」「町の将来像」などを踏まえて、町づくりを行っていく上での基本的な考え方、基本理念を整理すると、次のとおりです。

①住民一人ひとりを大切にしたい町づくり

生をうけてから亡くなるまでの生涯を、あるいは人生のひと時を「邑楽町で過ごすことができ、幸せだった」と心から思えるように、住民一人ひとりの人権とその自立を尊重し生きがいをもって暮らせるような町づくりを進めていきます。

住民だれもがそれぞれの個性を發揮し、主体的に社会へ参画することがとても重要です。一人ひとりの個性やニーズを尊重し、改善を積み重ねることにより、すべての人にとって暮らしやすい環境をつくっていかうという考え方(＝ユニバーサル・デザイン)を、今後の町づくりにおける基本的な姿勢とします。「人」を町づくりの中心に考え、それぞれの人の個性や生き方が尊重されるような社会環境を目指していきます。

②多様化する住民ニーズに応える町づくり

経済の成熟化とともに、国民の意識は大きく変化してきています。本町においても、アンケート調査や広聴会などの結果に表れているように、住民の意識の多様化・高度化の傾向がみられます。今後は、こうした住民の声をこれまでも増して町の施策に反映し、住民と行政との協働の取り組みや、住民の自主的な取り組みを行政が支援する体制への転換を目指していきます。

③激変する社会に柔軟に対応する町づくり

我が国の社会・経済構造は、絶えずしかも大きく変化を続けています。本町においても例外ではなく、激動と変革に柔軟に対応した町づくりを進めていく必要があります。具体的には、次に示すような状況の変化に対応していきます。

- 産業構造の変化への対応
- 少子・高齢化、総人口減少社会への対応
- 高度情報化への対応
- 地方分権への対応 など

④柔軟な発想に基づく新しい町づくり

行政の果たすべき役割は、時代とともに変化します。本町においても町の本当の役割はどこにあるのかを再検討・再認識し、必要に応じてその領域や範囲を見直していきます。

行政のみでできることには限界があります。企業や各種組織を含め、住民が潜在的に持つアイデアやその活力を可能な限り引き出し、行政と住民の協働による町づくりを進めていきます。

近接する周辺の町との合併は見送られましたが、広域的な連携の必要性に変わりはありません。すべてを町単独で解決しようとするのではなく、広域的な協働作業により問題解決を図っていきます。

3-2 町づくりの目標

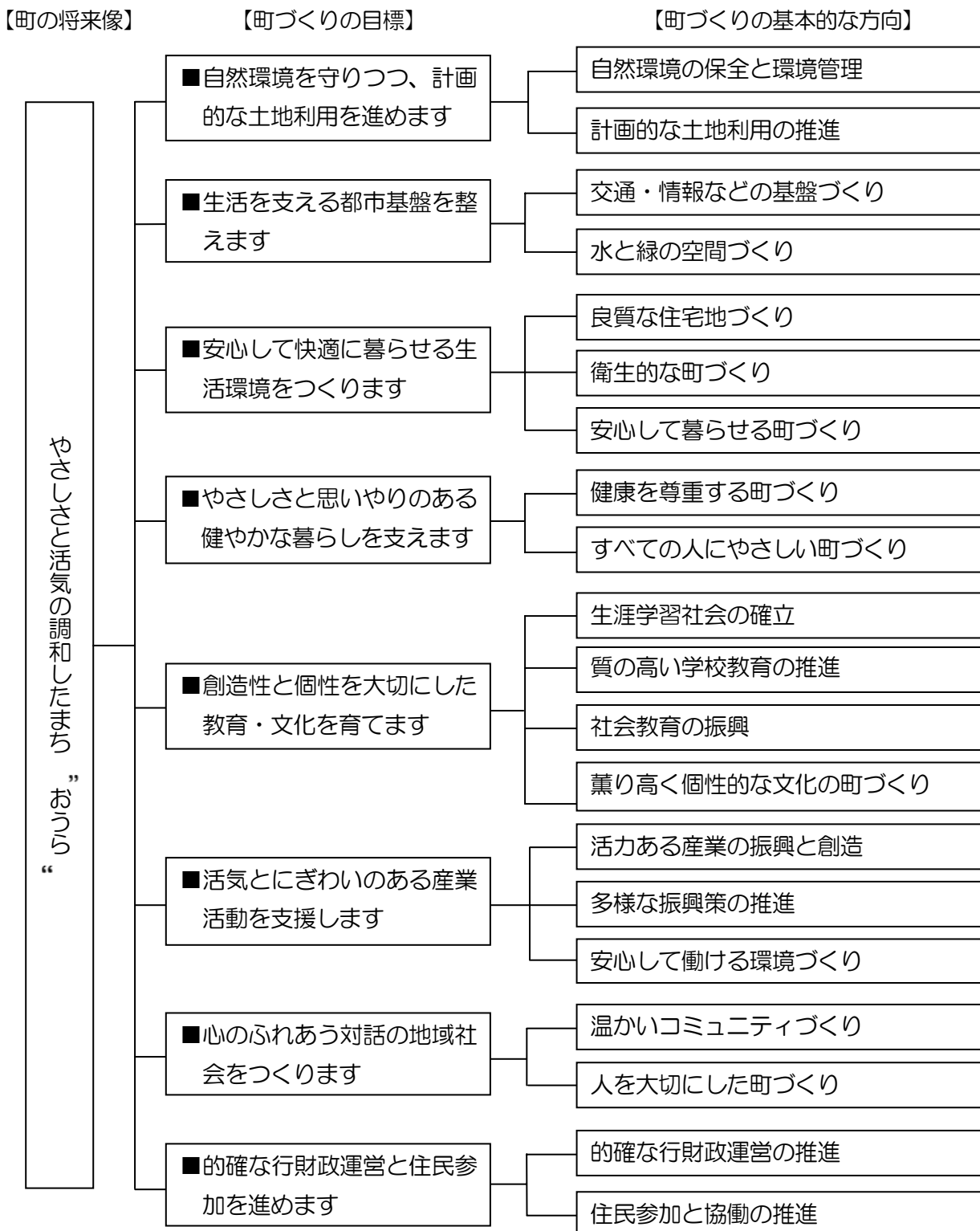
前述の「町づくりの基本理念」を踏まえつつ、具体的な町づくりを進めていく上での各論的な目標として、次の8項目を掲げます。これは、第1章の「町づくりの課題」に対応した構成としています。

- 目標①：自然環境を守りつつ、計画的な土地利用を進めます。
- 目標②：生活を支える都市基盤を整えます。
- 目標③：安心して快適に暮らせる生活環境をつくります。
- 目標④：やさしさと思いやりのある健やかな暮らしを支えます。
- 目標⑤：創造性と個性を大切にした教育・文化を育てます。
- 目標⑥：活気とにぎわいのある産業活動を支援します。
- 目標⑦：心のふれあう対話の地域社会をつくります。
- 目標⑧：的確な行財政運営と住民参加を進めます。

第4章 町づくりの基本的な方向

「町の将来像」「町づくりの目標」「町づくりの基本的な方向」の体系は、下に示すとおりとします。

次ページ以降に、8つの目標ごとの「町づくりの基本的な方向」を整理しています。



4-1 自然環境を守りつつ、計画的な土地利用を進めます

1 自然環境の保全と環境管理

①自然の保全

農村空間とそこに点在する平地林、多々良沼公園などの自然環境を町の貴重な財産として、今後も守り育てていきます。

町の将来の発展のため、都市的な土地利用に転換することが求められる場合も想定されますが、自然環境の保全に配慮しつつ、計画的な町づくりを行っていきます。特に町内に多く残る平地林などは、本町のみならず周辺の市町にとっても貴重なものであり、保全・活用に努めます。

こうした自然環境は、日頃から人がしっかりと手を入れることで今日まで残されてきました。今後も適切な維持・管理に努めていくとともに、場所によっては、緑地や水辺の空間をより身近に感じ、ふれあい、親しむことができるように、必要な整備を行っていきます。

②環境保全

温室効果ガスの排出量の増加に伴う温暖化や酸性雨の発生、砂漠化など、地球規模の環境問題がグローバルアップされ、我が国でもその解決に向けた取り組みが始められています。本町でも、住民・事業者・行政の連携により身近な取り組みを行うことで、地球規模の問題解決への寄与を図ります。

一方で、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動・悪臭など、身近な生活公害を含めた環境問題に的確に対処していきます。発生を未然に防止し、万一問題が発生しても迅速で適切な処理を行えるよう体制の充実を図ります。事業者への指導・啓発・協働的な取り組みとともに、広く住民全体に環境保全に関する意識の啓発を図ります。

2 計画的な土地利用の推進

①土地利用

住民の安全で快適な暮らしの実現、町の活性化などのため、地域の特性を生かした計画的な土地利用を推進します。

都市的土地利用と農業的土地利用の調和、町の核の形成、住宅地の環境改善と計画的な拡大、商業立地や工場立地の推進、といったさまざまな観点から、適切な土地利用を規制・誘導していきます。

土地利用の規制は厳格で安定的でなければなりません。社会・経済の変化が激しい時期には、さまざまな需要に応えるため柔軟に対応することが重要であり、双方の両立に努めていきます。

人口の変化や住民ニーズなど、さまざまな状況を総合的に勘案しつつ、市街化区域の拡大などを検討・推進していきます。

②市街地整備

規制や誘導のみでは望ましい町が実現するとは限りません。実際に市街地を改善していくための「市街地整備事業」の実施が必要となります。

町の核の形成、商業集積の推進、交通利便性の確保などのさまざまな課題に対応するため、土地区画整理事業をはじめとする市街地開発事業や、道路や下水道などの都市基盤の整備事業など

により、市街地の整備を総合的に推進していきます。

現在、事業実施中の鶉地区における土地区画整理事業などの早期完成を図る一方で、熟度の高い事業には積極的に投資を行っていきます。

4-2 生活を支える都市基盤を整えます

1 交通・情報などの基盤づくり

①道路整備

幹線道路と生活に密着した道路双方の水準の向上に努めます。

主要幹線道路である国道及び県道の一部においては、朝夕を中心に交通渋滞が発生しており、歩行環境の整備に立ち遅れがみられます。歩道の整備や拡幅・交差点の改良などを、関係機関に要請します。町の活性化や地域住民の交通利便性改善などの観点から、特に重要な路線の拡幅や新設を促進します。市街地整備事業などとの連携による整備を図ります。これらにより、機能的な幹線道路ネットワークの形成を図ります。

生活道路網についても、早急に整備を図ります。特に歩行環境の充実、地域特性を踏まえた整備に留意します。

②交通安全

交通事故防止のため、総合的に施策を展開します。

ハード面（＝物的な整備の観点）では、高齢者などの交通弱者に配慮した歩道の整備や、信号機・道路標識・道路反射鏡などの交通安全施設の設置を推進します。

ソフト面（＝仕組みづくりなどの観点）では、交通指導隊や交通安全協会などの関係機関と連携しながら、交通安全教育や交通安全運動を推進していきます。

③交通機関整備

重要な住民の交通手段である鉄道の利便性を確保するため、東武鉄道の運行改善を関係機関に要請するとともに、本中野駅・篠塚駅周辺の改良を図ります。

バスについては、~~近年開通した~~公共バスの適切な運行に努め、おうら中央公園付近を交通結節点としての整備を推進します。また、運行形態の改善や路線の拡充を図るとともに、周辺市町との間を結ぶ広域的なバス路線や、町内全体を結ぶ循環バスについて検討していきます。

これらの取り組みにより、総合的な交通利便性の向上を図ります。

④情報・通信・エネルギー基盤の整備

高度情報化時代に対応するため、インターネット環境のさらなるブロードバンド化をはじめ、庁舎そして町内全般の情報通信システムの基盤整備に努めます。

自然エネルギーを活用した公共施設づくりや住宅づくりの誘導など、「省エネルギーの町づくり」を推進します。

2 水と緑の空間づくり

①公園・緑地整備

住民の憩いの場であるとともに防災の役割を果たす公園について、設備の充実、子どもの遊び場としての機能の強化などに努めます。遊具の安全対策や落ち葉の処理など、適切な維持・管理に留意します。住民参加の公園づくり、公園管理について検討します。

その上で、公園の偏在の解消、人口増加地区での対応などの観点から、身近な広場の確保や新

たな公園用地の確保に努めます。

平地林については、可能な限り保全に努めます。

公共施設などで率先して緑化に努めるとともに、市街地における緑の充実を促進します。

多々良沼公園・中野沼公園・大黒保安林について環境保全を徹底するとともに、多々良沼公園の県立公園化による整備を要請します。

②河川整備

本町には6つの一級河川が流れていますが、地勢的条件から大雨時には出水・冠水などの被害が発生しやすい状況にあります。周辺市町と連携して未整備部分の河川改修を要請していきます。

また、住民の憩いの場としての水辺空間の活用策として、遊歩道の整備をはじめ周辺環境の整備とその有効利用を促進します。

③中央公園の周辺整備

シンボルタワーを中心とした~~一部が完成した~~おうら中央公園については、その周辺の未整備区域についての整備計画を早期に明確化させます。

魅力的で機能的な新たな「町の核」の形成につながるように、整備を進めます。

4-3 安心して快適に暮らせる生活環境をつくります

1 良質な住宅地づくり

①住宅の質の向上

町内の住宅について、全般的な質の向上を図り、住民の居住水準の向上や、若い世代をはじめとするさまざまな人たちの定住を図ります。一人暮らし世帯や高齢者世帯などの居住環境、少子・高齢化や高度情報化への対応、防災や防犯などに留意した住宅づくりの誘導に努めます。

町営住宅について適切な維持・管理に努めるとともに、老朽化した住棟については計画的な整備を進めます。

一方で、民間住宅については、融資制度の活用などによって、良質な住宅の供給を支援していきます。関連事業者との連携により、耐震診断・防犯診断などの導入の可能性について検討していきます。

②宅地の供給

市街化区域内については、計画的な有効利用を誘導して、市街地内部での宅地化を促進します。土地区画整理事業の継続・推進により、人口の増加やより質の高い住宅の取得ニーズに対応した新しい住宅地の供給を図ります。

農業との調和などを前提としつつ、新規の住宅地開発を誘導していきます。

民間の宅地開発事業については、関連法規及び土地開発事業指導要綱に基づいた適切な規制・誘導を図っていきます。

③景観形成

魅力ある町づくりのため、景観の向上を図ります。

多々良沼公園や平地林、緑豊かな田園環境など、「おうら」を象徴する自然景観を保全します。歴史的遺産である天然記念物や神社仏閣など、伝統的な景観を保全・活用します。これらの町の個性を大切にするため、街並みを大きく変化させるような施設などは、周辺環境との調和を図ります。

景観形成のよりどころとなる「ガイドライン」や「条例」を、住民と協働して検討を進めていきます。

2 衛生的な町づくり

①上水道整備

生活やさまざまな都市活動を営む上で、今後も確実な水需要が見込まれるため、引き続き安定的な水供給に努めます。

安全で良質な水供給を行うため、深井戸からの地下水と「群馬県東部地域水道用水供給事業」（県水）との併用により水供給を行います。そのための町内関連施設の適切な維持・管理と必要施設の整備を行います。また、水の有効利用や節水意識の高揚に努めていきます。

②下水道整備

公衆衛生の改善や、河川などの公共水域の水質汚濁防止などにより、住民の生活水準の向上と

快適な都市生活を実現するため、下水道の整備を引き続き推進します。

推進にあたっては、「流域関連邑楽町公共下水道事業計画」に基づいて、広域的な観点から計画的に進めていきます。

供用開始区域の拡大に向けて、財政面などに配慮しながら、効率的な整備を推進していきます。

「流域関連邑楽町公共下水道事業計画」の対象外の区域については、~~事業効果を踏まえつつ農業集落排水事業の検討~~や浄化槽の設置を推進します。

③排水路整備

大雨時の出水や冠水などの被害を未然に防ぐため、国・県の計画に基づく主要河川、農業幹線排水路などの整備を促進します。

また、既存の排水路網との調整を図りつつ、町の自然的条件に適合した総合的な排水計画を策定し、計画的な排水路整備に努めます。

④環境衛生

ごみやし尿を、適正にしかも効率的に処理することは、環境衛生における最重要テーマです。ごみ処理については、収集体制及び処理体制の強化を図り、資源の有効利用とごみの減量化を推進します。

し尿処理については、浄化槽の設置をさらに推進するとともに、収集・運搬体制の改善を図っていきます。

3 安心して暮らせる町づくり

①消防・救急

住民の生命と財産を守るため、消防・救急の果たす役割は極めて重要であることから、組織・人員・施設・装備などの各面において消防・救急体制のさらなる充実に努めていきます。

②防犯

犯罪認知件数の増加などにより、住民の不安が高まっていることに対応して、「防犯の町づくり」を進めます。

警察をはじめとする防犯関係機関との連携により、犯罪の未然防止と的確な事後処理、青少年の非行の防止と健全育成を図ります。

また、防犯に留意した生活環境づくりや、地域ぐるみでの防犯運動などを推進していきます。

③防災

地形が平坦である本町では、従来から「水防」が防災の中心テーマでした。今後は、新潟県中越地震をはじめとする大規模地震の頻発などを教訓とし、災害に幅広く対応できる防災体制の充実に取り組んでいきます。

④斎場・墓地

安心して終生過ごせる町づくりを推進するには、住民の墓地に対する需要の把握が重要な課題です。新たな墓地の需要がある場合には、公園墓地の必要性を検討していきます。

また、既存の斎場の充実を図ります。

⑤消費生活

消費者問題が多様化・複雑化・高度化していることを踏まえ、関係機関などと連携を図りながら、安心して暮らせるよう適切な対応・支援を行います。

また、消費者教育の推進や消費者相談事業の充実強化を図りながら、迅速な情報提供に努めます。

⑥住民相談

近年における社会・経済状況の変化に伴い、住民の生活様式の多様化は多岐にわたっており、生活上の悩みや不安はますます増加する傾向にあります。

定例開催している相談事業を充実するとともに、住民が安心して相談できる体制づくりに努めます。

4-4 やさしさと思いやりのある健やかな暮らしを支えます

1 健康を尊重する町づくり

①医療

住民のさまざまな医療需要に対応できるよう、医療施設や救急医療体制の充実を図ります。
町内の施設と周辺市町の医療機関との連携強化も図ります。プライマリーケア（＝初期医療）やターミナルケア（＝終末医療）への対応を可能とするように体制の充実を図ります。

②健康づくり

2006年(平成18年)に開設予定の保健センターを中心に、各種健康診査の実施や健康相談、健康教育の開催、各種の啓発活動などの健康づくり施策を推進します。住民一人ひとりにふさわしい食生活や運動習慣など、より良い生活習慣を実践し、生涯にわたって適切な健康づくりが可能となるような体制づくりと必要な支援を行います。

2 すべての人にやさしい町づくり

①地域福祉

自助・共助・公助のバランスがとれ、だれもが住みやすい「福祉の町づくり」を進めます。
その実現に向けて、福祉思想の普及、生活環境の改善、福祉サービスの実施などの各種の施策を総合的に実施します。
住民が自発的な意思で参加する、福祉に関わるボランティア活動やNPO（＝非営利の民間組織）の育成・支援を図ります。

②高齢者福祉

高齢者が健康で生きがいのある生活を送れるように支援を行います。家庭・地域社会・行政との連携により、総合的な視点から高齢者福祉施策を推進します。
住み慣れた自宅での生活を可能とする観点からの「在宅福祉サービス」を重点とし、施設でのケアを必要とする人たちには「施設サービス」の充実を目指し、そのための施設の充実、人材の確保をはじめとする体制の拡充を図ります。
保健・医療・福祉の各分野の連携、情報の共有化、交流の促進、介護保険法に基づく事業の適正推進、といった高齢者の生きがいづくりなどに取り組みます。

③障害者福祉

障害者が地域の一員として自立した生活を送れるよう、住民の理解と協力のもとに、障害者を取りまく社会環境の整備に努めます。
障害者の自立更生に向けて、地域生活の支援、サービス提供体制の整備、精神保健福祉施策、医療体制の充実など、きめ細かな福祉施策を推進します。あわせて、相談・指導体制の充実強化と心身障害児の早期発見・早期療育に努めます。

④児童福祉

少子化対策として策定した「次世代育成支援行動計画」に基づいて、町の将来を担う児童の健

全な育成と、安心して子どもを産み育てることができるようにするための児童福祉施策を展開します。

児童の発達段階や育成環境の変化などに対応した施策を推進する一方で、児童館の充実など、「子どもにやさしい町づくり」を進めます。

共働き家庭の増加、核家族化や少子化の進行といった保育需要の変化や多様化の動きを踏まえ、保育体制の充実を図っていきます。

⑤ひとり親福祉

ひとり親（母子・父子など）家庭が、健全で安定した生活が営めるように、きめ細かな支援を行います。

関係機関との連携のもと、相談・指導、生活援助などの施策を総合的に進めます。

⑥社会保障

生活保護世帯や戦没者の遺族・戦傷病者などへの支援を行います。

住民への国民健康保険制度や介護保険制度の周知に努め、国民年金制度への加入促進を図ります。

国・県の動向や社会・経済の変化に影響を受ける分野ですが、可能な限り安定的な支援実施と制度運用に努めていきます。

4-5 創造性と個性を大切にした教育・文化を育てます

1 生涯学習社会の確立

すべての人々が生涯を通していつでも、どこでも学ぶことができるよう、生涯学習の環境充実に努めます。生涯の各時期に応じたさまざまな学習機会の提供に努めます。

住民の学びを支援するため、組織や機関を超えた推進体制の確立に努めます。

2 質の高い学校教育の推進

①幼児教育

遊びを通じたさまざまな体験により、幼児の健やかな成長と発達を図るため、幼稚園での教育を中心に幼児教育の充実に努めます。一人ひとりの個性を大切にしたきめ細かな指導に努めます。

保護者の幼稚園に対する期待の高まりや多様化に応えるため、教育内容の充実、健康管理や安全管理の徹底、地域・小学校・保育園との交流などを進めます。

②義務教育

次世代を担う子どもたちを、健康で創造性と個性に富んだ心豊かな人間に育成することを目指して、適切な学校教育施策を推進します。児童数・生徒数が減少傾向にありますが、特色ある学校づくりに努め、一人ひとりの個性を大切にしたきめ細かな教育を行っていきます。

外国語・情報技術・ボランティア活動など、さまざまな分野に関する学習機会の提供に努めます。

③教育研究所

教職員一人ひとりが、各々の自覚に基づいて自己研鑽を図ることを前提に、適切な研修機会を提供していきます。

教育研究所の研究成果を活用するなどして、教職員の能力向上を図ります。

高等教育機関の設置・誘致の可能性を検討していきます。

④環境整備

幼児・児童・生徒が、快適に学び成長できるように、その基盤となる環境整備を行います。

3 社会教育の振興

①社会教育

地域の教育力の向上を目指し、住民各層の課題に応じた事業を実施して社会教育の充実強化に努めます。また、社会教育施設を核に学校や各種団体の相互連携を強化し、住民が主体となった地域全体での社会教育振興への取り組みを進めます。さらに、こうした取り組みを支援する職員体制の充実に努めるとともに、住民の社会教育活動の拠点となる施設の整備・改善を進めます。

②社会体育

生涯スポーツの観点に立ち、社会体育の充実強化に努めます。また、住民の自主的なスポーツ振興への取り組みを支援します。さらにスポーツ施設や指導体制の充実に努めます。

4 薫り高く個性的な文化の町づくり

①文化財保護

先人の残した有形無形の貴重な文化財を保護・保存して後世に伝えます。また、文化財を各種の事業で活用しながら、住民の文化財に対する理解を深める取り組みを行います。さらに、こうした取り組みの拠点となる施設の整備を進めます。

②芸術文化振興

優れた芸術文化に接する機会の拡充に努めるとともに、新たな文化創造への取り組みに努めます。また、住民の自主的な文化振興への取り組みを支援します。

4-6 活気とにぎわいのある産業活動を支援します

1 活力ある産業の振興と創造

①農業

農業や食糧をめぐる大きな情勢の変化がみられる中、農業の持続的な発展と多様なニーズに対応した農業経営が課題となっています。米づくりをはじめとする本町の農業の本来あるべき姿を考え、農業生産基盤の整備、地産地消の推進、食の安全・安心の確保、優良農地の保全と有効利用、多様な農業経営による発展に向けた支援などを推進します。

今後も農業者の減少と高齢化が見込まれる中、効率的で安定的な農業経営を可能とするため、意欲のある担い手の育成・確保、新規参入の促進などに取り組みます。

また、農業のもつ食糧供給にとどまらない多面的な機能に着目して、総合的な視点から農業の振興を図ります。

②工業

本町の経済基盤の中核を担う製造業を中心とする工業振興に取り組みます。

町と事業者をお互いのパートナーとして位置づけ、互いの信頼のもと、創造力あふれる工業の実現に向けた各種の支援を行っていきます。

新技術や新製品の開発の重要性を再認識した事業展開を推進し、工業団地などに立地する既存工場のネットワーク化を進めるとともに、鞍掛第三工業団地の未分譲地への優良企業の誘致などを図ります。

中小零細企業のサポート強化を図るとともに、新規事業者への育成支援を推進します。

③商業

消費購買力が町外に流出する現状を打開するため、にぎわいと魅力ある商業地の形成などの施策に取り組みます。

意欲ある商業者とさらに連携を強め、商業の活性化を図ります。

大型商業施設進出の動向を視野に入れ、個性ある店舗の推進や経営革新を促進するとともに、駐車場の整備や良質な景観の形成など、商業活動を取り巻く周辺環境をさらに整備し、きめ細かな事業支援を推進します。

2 多様な振興策の推進

①観光・レクリエーション

美しい自然と貴重な観光資源を保全・活用しつつ、町の産業としての観光とレクリエーションの振興を図り、創造性豊かな町の形成を図ります。

そのため、訪れる人々に魅力的で安らぎと癒いのある時間や空間の提供、観光客を迎え入れる体制の整備を図る一方で、情報通信網の高度化を活用した新たな施策の展開を検討していきます。

多々良沼公園県施行区域の整備推進を要請しつつ、シンボルタワーを中心とするおうら中央公園とともに本町の観光レクリエーションの拠点として育成を図ります。

拠点周辺の整備を推進するとともに、観光拠点のネットワーク化を図ります。

②新たな産業

情報化や国際化・高齢化の進展などに伴う住民ニーズの多様化に対応するため、既存産業の枠にとらわれない新たな産業や協働活動を支援するための組織の整備や制度の創設を図ります。

魅力ある住環境づくりをはじめ、各種の機能を強化する総合的な町づくりを長期的視点にたって行うことで、各種の新しい産業の萌芽を支援し、町の活性化を図ります。

3 安心して働ける環境づくり

①雇用対策

雇用形態の多様化や就労意識の変化に対応して、きめ細かな就職支援を図ります。

働く意欲のある人たちに就業の場が提供されるよう、関係機関との連携により雇用の安定・促進に努めます。

就業情報の提供や相談体制の充実を図り、若者の就業意欲の向上や中高齢者・女性・障害者などの雇用対策をきめ細かく推進していきます。

②勤労者福祉

安心して働ける労働環境を整え、より快適なものとするため、勤労者のための福利厚生施設の有効活用をはじめ、勤労者支援策の充実・強化を図ります。

事業所間の交流機会の確保・拡大を支援します。

4-7 心のふれあう対話の地域社会をつくります

1 温かいコミュニティづくり

①コミュニティ活動

温かい人間関係が保たれ、互いに信頼と連帯感を感じることでできる明るい地域社会の形成に向けた施策を展開します。

町内34の行政区を単位として地域集会施設の整備をはじめとする事業を進めていますが、今後もこの単位を基本に、地域活動をより活発化させ地域社会の保全と再生に努めていきます。

文化・教養、スポーツなどのさまざまな分野において、住民の主体的で創造的な活動を育成・支援し、地域に密着したコミュニティ活動の展開を図ります。

社会教育活動などと連携しつつ、コミュニティ活動のための施設整備や情報提供、組織化などに取り組み、心ふれあう地域づくりに努めます。

②地域間交流

近隣市町をはじめ、県境を越えた地域、自然環境や生活環境の異なる地域などとも交流を推進し、住民レベルでの相互理解と友好の促進を図ります。

その結果として、友好都市・姉妹都市などの締結を目指します。

③国際化と国際交流

さらなる国際化の流れに対応していくため、世界に目を向けた行政を行います。

既存の交流事業の維持・充実を図るとともに、民間国際交流の支援や外国語教育の充実などを進めます。

諸外国の行政や社会・文化・産業などに関する学習・研究活動の活発化を図ります。

外国人が安心して暮らせる町づくりを進めます。

2 人を大切にしたい町づくり

①人権施策

かけがえのない人権を守り、すべての人が大切にされる地域社会を目指し、人権の尊重を基本にした行政を進めます。社会のあらゆる差別の撤廃に向け、啓発事業や相談事業などに取り組みます。

②男女共同参画

性別により差別されることのない、また、女性の一層の社会参加が促進された「男女共同参画社会」の実現に向けて、多角的観点から施策を推進します。

③青少年施策

町の未来を担う青少年を、少年期から青年期にいたるまで総合的に支援し、町ぐるみで守り育てていきます。

青少年の健全育成を推進する体制の確立に努めます。

4-8 的確な行財政運営と住民参加を進めます

1 的確な行財政運営の推進

①行政運営

行政需要の増大と多様化・高度化、そして変化しつつある住民のニーズに迅速・正確・的確・柔軟に対応するため、行政運営や公共施設のあり方を検討・見直していきます。行政の役割の再検討、執行体制の適正化、高度情報化への対応、政策の進行管理と評価のためのシステム構築などを行い、庁内体制の再編や特定の事業に対応するプロジェクトチームの編成などを検討していきます。

~~庁舎の移転・新築を現在検討中ですが、その実現時には、住民サービスの向上につながるようさまざまな配慮を行います。~~

②財政運営

限られた財源で最大の効果をあげるため、財源の確保と歳出の節減・効率化の双方に努めます。

国と地方との役割分担など、地方財政をめぐる新しい動きを的確に捉えつつ、財政状況の分析を行い、財政の健全性を将来にわたって維持します。

③広域行政

交通網の整備や情報通信手段の発展に伴い、住民の行動範囲は市町村の枠を超えて広がっており、広域的に対応すべき課題が増加してきています。この状況に対応するため、周辺市町や県などとの間で緊密な連携を図りつつ、広域行政を進めていきます。

周辺市町との共同での施設建設や共同利用、イベントの開催などを検討・実施していきます。

将来の周辺市町との合併の可能性を継続的に検討すべき事項として、住民を含めた議論・検討を行っていきます。

2 住民参加と協働の推進

住民・~~事業者~~地域・行政の間で相互の理解と信頼関係を築き上げ、互いの協力と連携により各種の取り組みを進めます。その実現に向けて、住民意見をさらに反映するために協議の場の設置など、住民総参加の町づくりに取り組みます。

町の広報誌やホームページなどの広報媒体の充実を図ります。行政区などを通じた広報・広聴の仕組みについて、検討・充実していきます。

町づくり全般にわたり、住民参加と情報の共有に努め、住民・地域・行政相互のパートナーシップに基づいた協働の町づくりを推進します。

第5章 重点プロジェクト

本構想で定めた将来像を実現するため、特に重点的に推進すべきプロジェクトを、以下に整理します。

1 基本的考え方

町の置かれた現状や我が国の社会・経済の動向などを総合的に踏まえると、「安全・安心の確保」「町の活性化」「人を大切にしたい誰もが暮らしやすい環境づくり(ユニバーサル・デザインの理念)」が、特に重要なキーワードであると考えられます。

そこで、「安全・安心の町づくりプロジェクト」「魅力と活力の町づくりプロジェクト」「人を大切にしたい町づくりプロジェクト」の3つを重点プロジェクトの柱とします。

2 重点プロジェクトの方向性

(1) 安全・安心の町づくりプロジェクト

住民が、いつまでも安全・安心に暮らしていけるような環境をつくり出すために、次のような事業を検討・推進します。

◆災害に強い町づくり事業

- 既存の公共施設について、耐震・耐火性の検討を行い、必要な対策を講じます。
- ~~庁舎をはじめ~~今後建設する公共施設については、耐震・耐火能力の確保にとどまらず、防災拠点としての機能の確保に努めます。
- 民間の施設についても、耐震・耐火性をはじめ、各種の防災機能の向上を図るため、啓発活動などを進めます。

◆教育施設等防犯事業

- 近年頻発する犯罪から児童・生徒を守るため、学校施設の防犯設備や安全教育などの充実を図ります。
- 児童・生徒の登下校の安全を図るため、防犯パトロールの強化や地域との連携など、総合的な視点から対策を検討・実施します。

◆交通事故防止事業

- 交通事故を防止するための対策を総合的に講じます。
- 警察と協力した交通安全教育や交通安全運動を推進するほか、歩道の整備、歩車道の分離、危険な交差点を改良するなどの物的環境の改善を進めます。

(2) 魅力と活力の町づくりプロジェクト

魅力と活力にあふれ、住民の定住のみならず、町外から人を呼び込むことにつながるプロジェクトとして、次のような事業を検討・推進します。

◆中央公園周辺整備事業

- おうら中央公園の周辺整備は一部完了しましたが、引き続き周辺部分を含めた総合的な町づくりをの観点から検討・推進します。
- ~~庁舎の移転・新築をはじめ~~、各種公共施設の整備、商業機能の集積、道路や下水道などの基盤整備など総合的にを行うことを目指します。
- おうら中央公園北広場（仮称）~~周辺~~整備事業の計画を早期に策定し、事業化を図ります。
- 市街化区域編入への取り組みをあわせて行います。

◆各種のイベント開催事業

- おうら祭りやスポーツ大会など、イベントのさらなる充実を図ります。
- 住民主体によるイベント開催を支援します。
- 周辺の市町と連携した共催イベントの実施を検討していきます。

◆行政情報通信技術化事業

- ~~庁舎の移転・新築にあわせて~~、情報通信技術化を推進し、~~住民サービスの充実と庁内事務の効率化を図ります。~~
- 各種の行政手続きや施設の利用などが、電子的に行えるように、体制と施設を整備していきます。

(3) 人を大切にしたい町づくりプロジェクト

町民一人ひとりを大切にしたい町づくりを進める観点から、次のような事業を検討・推進します。

◆情報公開と住民参加の促進事業

- 町がもつ情報について、個人情報の保護に十分留意しつつ、可能な限り公開を図っていきます。
- 庁舎窓口での相談体制の充実とともに、図書館や他の施設などにおいて行政関連情報の入手が可能となるように、インターネット環境の整備などを検討します。
- 町ホームページの内容の充実を図ります。
- 住民の町政への参加を促進するため、住民参加の協議会の実施、活動の支援などを進めていきます。

◆子育て支援事業

- 少子化に歯止めをかけるため、子を産み育てるのにふさわしい環境づくりを図ります。
- 幼稚園・保育園・児童館などの関連施設の充実とともに、相互の連携を強化します。
- 子育てに関わる情報交換などを可能とする住民同士のネットワーク構築を支援していきます。

◆高齢者支援事業

- 介護保険制度などに基づき、高齢者福祉施策を推進していく一方で、介護が必要とならないように、健康相談やトレーニング指導など、「介護予防」に関する事業を進めます。
- 元気な高齢者を支援するため、各種の生きがいの場の提供や、雇用の創出に努めます。
- 町のパートナーとして各種の取り組みの際の力になっていただけるよう、行政事務などの「シルバー委託」を検討していきます。